

産業建設分野

経済産業部、都市整備部、上下水道部及び農業委員会に関する事務

重点 交通弱者のための移動手段

①交通弱者の移動手段確保について
 Q:「滝沢市地域公共交通網形成計画」で捉えている交通弱者とは。
 A:高齢者、妊産婦、車いす利用者、身障者等と捉えています。
 Q:交通弱者に関する課題、目標達成度、元年度の見直し及び2年度の内容は。
 A:元年度では、路線バス補助事業、ビッググループへのダイヤ変更、バス路線事業に対するPR、地域移動手段に関する高齢者を対象としたアンケート及び交通マップの作成などを計画・実行してきましたが、交通弱者に対する対応は十分に行われていない状況です。
 2年度は、スマートインターチェンジの供用1年後の効果調査、バス祭り、ビッググループ駐輪場新設及び地域公共サービス事業等を計画しています。

【審査の評価】
 2年半前に計画した「滝沢市地域公共交通網形成計画」は、路線バスに対する補助事業が主であり、交通弱者に対する調査、事業推進、実証実験など、進展が見られていない状況である。現在の社会情勢を踏まえ、早急に交通弱者に対する対応が必要と考えられ「形成計画」と実態との隔たりの解消が望まれる。

重点 観光振興について

①観光振興について
 Q:ふるさと納税、物産、地域資源、観光協会、PR、連携等の方法は。
 A:ターゲットを明確にして、物産販売に努めます。連携は、静岡県菊川市、名古屋市などの各団体と行っていきます。
 本市内では、ビッググループを活用して、PRを強化していきます。ふるさと納税の返礼品は、りんご、牛肉、豚肉、イワナ、りんごのチップ等の他に、南部鉄瓶なども追加して、サイトを強化することで寄附拡大を図っていきます。
 Q:交流人口の拡大を図るため、観光大使の導入は。
 A:以前にもご提案がありましたが、現時点では考えていません。

【審査の評価】
 従来通りの内容であり、将来ビジョンが明確化されていないと感ぜられる。
 なお、目的が共通している事業については、連携することも視野に入れて進めるべきである。

重点 空き家対策

①空き家等の実態調査について
 Q:空き家等と特定空き家等を対象とするか。
 A:現在、指定した特定空き家は存在しないため、すべての空き家等を対象とします。
 Q:悉皆調査か抽出調査か。
 A:悉皆調査で行います。
 Q:調査範囲は建築物とするのか。
 A:敷地内すべてを対象とします。
 Q:外観調査と現地調査の方法は。
 A:業務委託で行います。
②空き家バンクについて
 Q:協定締結予定の団体は。
 A:宅建協会と協定締結を行います。
 Q:協定内容は。
 A:まだ、決定していません。

【審査の評価】
 今後、宅建協会と空き家バンクに係わる協定締結に際し「若者定住」を踏まえた住環境、若者仕様のリノベーション等を盛り込んだ協定内容に留意することが重要と考える。

*悉皆(しっかい)調査とは、対象すべてを調査することです。

その他の重点事項
 ○大釜駅、菓子駅の駐車場の利便性向上について
 Q:菓子駅駐車場が適正利用(パークアンドライド)されていない状態が確認されているが、その対策は。
 A:出入庫調査を一週間実施し、適正ではない利用が全体の15%程度であることを確認しました。その対応として、昨年に対応した青森県の七戸十和田駅を参考に、今後の利用の適正化を図ります。
 Q:有料化した場合、駅利用者の動向をどのように推察しているか。
 A:長い間不正利用に悩まされていた七戸十和田駅では、有料化に伴い、不正利用が目立たなくなるとともに駅利用者の減少も見られませんでした。
 Q:3年度から駐車場設備の更新を予定する本市では、受益者負担に見合った適正な料金体系を構築すれば、利便性向上に寄与できると考えています。



総務教育分野

市民環境部(環境課を除く)、企画総務部、会計課、教育委員会、監査委員、選挙管理委員会事務及び固定資産評価審査委員会に関する事務と他の常任委員会の所管に属さない事務

重点 防犯・交通安全について

①通学路の安全について
 Q:防犯灯の設置件数が少ないのでは。
 A:計画書の数値(10件)は間違いで、実際には80基の新設を考えています。
 Q:防犯灯の設置場所の優先順位付けは。
 A:通学路は順位が高くなります。
 Q:交通指導員の充足率は。
 A:定数35人のところ現在24人で充足率は68%となっております。過去の公募で7名入りしました。
②見守りパトロールについて
 Q:青色回転灯パトロール員は十分か。
 A:現在120人、43名が登録しています。
 Q:青色回転灯パトロール員への経費負担は。
 A:ボランティアでお願いしています。回転灯、マグネットシート、ベストを配布しています。

【審査の評価】
 防犯灯新規設置の予算化は評価できるが、その優先順位などは交通指導員の充足率と同様、今後市民の声を聞きながら注視していく必要がある。
 審査の中で、「犯罪の抑止力になっている」との答弁もあり、青色回転灯パトロール員の経費負担については今後も注視していく。

重点 子ども・子育て世代への支援

①就学支援について
 Q:就学援助の予算増の要因は。
 A:昨年に比べ支給対象者が22人増え、支給単価改正による増額と卒業アルバム代です。
 Q:就学援助受給者数の増加の実態は。
 A:29年669人、30年679人となり、年々増えているため今年699人と捉えています。
 Q:支給対象者の内訳は。
 A:要保護14人、準要保護673人に特別支援学級の奨励対象者数の55人で合計742人です。
②学校教育について
 Q:外国語指導助手(ALT)の訪問計画は。
 A:ALTを1人増員し3人体制とし、小学校を週に2~3校訪問します。
 Q:中学校の部活動指導員の増員の考えは。
 A:指導者が集まらないため本年と同じ3人です。

【審査の評価】
 就学援助は今後増える計画となっており、今後の周知のあり方、必要人が確実に受けられるよう注視していくことが必要である。
 小学校では新学習指導要領に基づいた英語授業が始まるので、子どもたちの反応を注視しながら対応することが必要である。

重点 地域への愛着の醸成につながる取組

①地域への愛着向上について
 Q:民間との連携で若者定住につながるのか。
 A:大学・専門学校生を交え「タキザワコレカラ会議」を行い意見をもらっています。
 Q:地域人材育成の狙いは。
 A:交流ツアーで滝沢の新たな魅力を見つけ、市に愛着を持つ人材を育てます。
 Q:子供会活動の活性化策は。
 A:子ども達は塾やスポーツクラブなどで多忙となっており、子供会活動の活性化に影響が出ています。
②地域での活動について
 Q:自治会活動予算が増えた要因は。
 A:南菓子、室小路のコミュニティセンター新築への助成、集会所建設が1箇所、自治会への助成、あすみのコミュニティホールの修繕を行います。
 Q:生涯学習の予算増で新しいことを行うのか。
 A:作成した「学びプラン」を全戸配布します。

【審査の評価】
 滝沢は2つの大学、2つの高校があり、若い住人が多いという強みがある。学生と企業、大学の講師、役所が1つになり、人的交流を行うことは大事なことで、滝沢の新たな魅力を発見できると思われるので、今後も注視していく。地域活動の盛り上がりには地域の拠点が必要で、今後も計画を立て、集会所の修繕や改築にも力を入れていく見守っています。

その他
 ○ビッググループ滝沢の経済効果について
 Q:1億を超える指定管理費だが、市に対する経済効果は。
 A:29年4月のオープンで、まだはつきりとした効果は見られませんが、指定管理費の努力により、施設使用料など黒字となつていきます。キッチンと産直の黒字化をめざしていきまます。
 ○マイナンバーカードについて
 Q:カードの活用は。
 A:保険証として使えないか考えています。また、マイナンバーカードが始めれば、ポイントカードとして使えます。
 ○学校給食事業について
 Q:学校給食センターの新型コロナウイルス対策は。
 A:毎朝職員は体調管理を行い「大量調理施設の衛生マニュアル」に基づいて、十分注意して取り組んでいきます。



環境厚生分野

一般会計の市民環境部(環境課)と健康福祉部、特別会計の健康福祉部(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護保険介護サービス事業)

重点 ごみ処理ユニット

①ごみ処理広域化について
 Q:広域化の2年度の取り組みと、候補地の選定の遅れによるスケジュールの変更は。
 A:候補地住民への説明会開催と事務組合の設立です。当初のスケジュールに変更はありません。
 Q:最終処分場の議論を早急に進めるべきでは。
 A:市当局としても疑問としており、炉の機種と合わせて検討されるものと考えています。
②滝沢市災害廃棄物処理計画策定について
 Q:策定の目的と近隣との連携は。
 A:国から要請を受けて市内の災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理すべく地域事情に合わせて策定します。ごみ処理・し尿処理施設を供用している栗石町とは連携が必須と考えます。

【審査の評価】
 ごみ処理広域化は、市民への将来的な負担に大きく関わる重要な課題であるが、候補地の決定が遅れ、最終処分場と処理施設の形態がセットで議論されないまま進んでいる。また、11年度に向けたスケジュールも疑問を感じざるを得ないが、本市への地域説明会の実施や情報発信をしていくべきなど、今後も多くの質疑が必要と感じた。

重点 健康づくりユニット

①健康づくりについて
 Q:新規事業の内容と期待する効果は。
 A:健康に関する新たな取り組みを検討し、実施したいと考えています。「健康アンバサダー」として健康情報を広める人員を育成し、根拠のある取り組みを進めて、実践し暮らすだけで健康になれる環境をめざします。
②地域健康づくり支援について
 Q:事業内容と今後の取り組みは。
 A:指定の1自治会が2年間重点的に地域の健康課題に取り組んでいます。市全体として5地域のウォーキングマップを作成し、啓発していきます。

【審査の評価】
 元年度に新設された「健康づくり政策課」の成果が見えていない中、2年度の新規事業として取り組む「健康づくり事業」に期待する。健康無関心層への浸透や「地域づくりと健康づくり」との運動性を推進できるか注視するとともに今後も提言をしていきたい。
 また、各種受診率の実態の把握と向上により事業を展開してほしい。

その他
 ○福祉バス運行について
 Q:福祉バス運行の要因は。
 A:週2回の運行回数は変わりませんが、委託料の単価アップや層の関係で2年度は6回ほど多くなったためです。
 ○盛岡広域成年後見センターについて
 Q:設置の目的は。
 A:判断能力が十分ではない人の権利を守る同制度の利用促進のため、専門的な中核機関を設置するものです。
 ○保育所の整備について
 Q:事業費の増の要因は。
 A:菓子保育園の公共下水道への切り替え分が増えています。
 Q:川前保育園の建替えは、鉄骨から木造に設計変更し、工期が延びていましたが、12月までに完成する予定です。



総括的審査
 総務教育分野、環境厚生分野、産業建設分野に亘って、市の考えを確認する目的で審査しました。
【一】特産品の強化を主にした観光振興では、歳入拡大の視点から、部課を超えたさまざまな事業との連携強化の必要性は。
**【二】庁内ですべてに部課を横断して取り組んでおり、観光物産課では農林課とも協力して「ふるさと納税」の返礼品の開発や、企業振興課では企業訪問の際に特産品のPR等も行っていきます。
【三】滝沢市地域公共交通会議の委員、特に運送事業者との共存共栄体制を構築した後の、合意形成を図ることが現時点での最重要課題と考える。
**【四】交通事業者との共存共栄は重要であると認識しています。ただし、現況運行路線の顧客減少への配慮や具体的な対応も必要であるため、慎重な検討が不可欠と考えます。
**【五】中期財政構造計画の構造改革の樹立による、来年度「ふるさと納税」の担当課が財務課から観光物産課に変わったが、全庁的な連携をどう取り組み内容は。
**【六】ポータルサイトの増設や寄付の返礼品の見直し、新たな商品の開発や南部鉄瓶などを追加するなど、寄附環境の改善に努めています。
**【七】産業構造への支援新就労対策など、若者定住への方策は。
**【八】22年に滝沢村観光物産振興ビジョンを以後10年間を見据えて策定しましたが、来年度は「ビジョン」との整合性を図りながら新たな振興計画を策定します。
**【九】若者の就職対策では「フラインクワークス」を中心に新規就業者や担い手支援に取り組んでいきます。
**【一〇】会計年度任用職員制度導入への一般職員と非常勤職員の反応、職場環境の変化と募集状況や財政負担増への国からの交付税措置は。
**【一一】労働同一賃金の考え方から本制度は歓迎されています。非常勤職員は4月1日付けで171人を雇用し中途で16人を雇用します。給与増の市負担分は国から交付税措置されるものと考えています。
**【一二】健康づくりで、市の考える「1次予防」と「ゼロ次予防」との相違は。
**【一三】受診率を高め、その状況を分析して来年度の計画づくりに活かします。3、4年度の計画実施のためにプロジェクトチームを作り、地域に住むだけで健康になる「ゼロ次予防」も進めます。
**【一四】来年度の予算は、国連の呼びかける「SDGs」17の目標を意識した予算になっていくか。
【一五】関係市町の利害が異なる中、市長が市の立場、現状を強く訴えていく必要がある。************************



自由討議



○テーマ
 「広域的なごみ処理焼却施設の在り方」
 現在「県央ブロックごみ・し尿処理広域化」として令和11年を目処に、効率的なごみ処理、環境負荷の低減及びサーマルサイクルの推進による循環型社会の形成をめざすため、盛岡広域8市町内の6施設ある既存のごみ焼却施設を1施設に集約し、ごみの広域処理を行う計画が進められています。この事について5名の委員から次の意見が出されました。

●災害時のリスク分散や有害物質発生の可能性と負担の軽減を踏まえる必要がある。
 ●市民が利用しやすい現在の環境が後退しないよう、他市町に本市の立場・現状を伝え、整合を図る必要がある。
 ●焼却方式の違いによる残渣量の差、それに伴う新たな最終処分場の容量とセットで経費面も含めて考える必要がある。